

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 小規模林業事業体木材生産支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111(内3252)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,060 千円 (前年度予算額： 8,909 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,909	4,368	0	0	0	0	0	0	4,541
要求額	9,060	4,508	0	0	0	0	0	0	4,552
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

木材生産量の拡大と生産性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を支援してきたが、令和2年度末時点での高性能林業機械の保有率は46%に留まっている。その要因の一つとして、既存補助事業に年間3,000m³以上の木材生産量の基準があり、小規模な林業事業体はその事業量を確保できず、機械化がなかなか進まない状況にある。

また、小規模林業事業体は事業体数の7割を占めるが、木材生産量は2割に留まっており、県内の木材需要に応じていくためには、小規模林業事業体の木材生産能力の強化が課題となる。

そこで、県がレンタル会社の保有する高性能林業機械を確保したうえで、事業体へ貸し出すことにより、小規模林業事業体の機械化の促進を図る。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

小規模な林業事業体の機械化を促進し、木材生産能力の向上を図る。

(イ) 内容

県は、レンタル会社と機械の確保・貸出、技術指導に関する委託契約を締結し、レンタル会社が林業事業体に対し機械の貸出を行うとともに、機械操作・メンテナンスの技術指導を行う。

事業体からの要望に応え、機械運搬経費を委託に含めるとともに、貸出し期間の上限を3ヶ月へ延長する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（一部、地方創生推進交付金を充当）

小規模林業事業体の生産能力の強化は、県が目標とする木材65万m³の生産に向けて必要な取り組みであり、県事業として実施するのは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	43	本庁職員
需用費	50	10農林事務所の燃料費、消耗品費
役務費	7	通信運搬費
委託料	8,960	県専用の機械の確保・貸出と、機械操作等の技術指導
合計	9,060	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画（予定）

第2 林業・木材産業の振興 2 DXの推進による林業・木材産業改革

2-2 木材の安定供給と森林所有者への利益還元

(3) ICT導入によるスマート林業の推進

(2) 国・他県の状況

国は林業・木材産業成長産業化促進対策として、年間3,000m³以上を木材生産する林業事業体への高性能林業機械導入支援はあるが、小規模事業者への支援はない。

(3) 後年度の財政負担

令和5年度以降も木材生産の拡大に意欲ある小規模事業者に対し支援を継続予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：林業事業体（木材生産量が年間3,000m³程度未満）

2) 妥当性：国の補助要綱で対象とならない事業者を対象とした事業であり妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

小規模林業事業体の木材生産能力を強化し、第4期岐阜県森林づくり基本計画終了年度の令和8年度に、木材生産量65万 m^3 、木材生産性7.0 m^3 /人日を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①木材生産量 (千 m^3)	573	576	600	600	650	89%
②木材生産性 (m^3 /人日)	5.4	5.0	5.4	5.7	7.0	71%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>レンタル会社と高性能林業機械の確保、貸出し、操作指導の委託契約を締結し、小規模林業事業体に対して機械の貸出しと操作指導を実施した。 小規模林業事業体が高性能林業機械を借り受けて使用した結果、機械化のメリットを実感し、機械の自費導入に至ったケースもある。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>既存工場の製材ライン増強や、バイオマス発電施設の新規稼働が計画されており、県内の木材需要量は今後さらに増加する見込みである。 需要に応えるためには、事業体数の7割を占める小規模事業体の生産能力の強化が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>令和2年度の木材生産量は、第3期森林づくり基本計画での目標580千m³に対し576千m³となり、概ね目標を達成している</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>機械を借り受けた事業体がより効率よく木材生産できるよう、事業体からの要望に応え、貸し出し期間の上限を延長する。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 機械運搬費は全額事業体の負担としているが、受託者の貸出し拠点と機械の利用場所が遠方になる場合があり、機械運搬費を理由に機械の貸出しを断念する事業体がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 遠方の事業体が機械を借り受ける機会を奪わないよう機械運搬費の一部を委託に含め、事業体の負担軽減を図る。 機械レンタルへの支援の要望は多いため、今後も事業体のニーズを取り入れながら継続して実施していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	